

防災体制を見直し 災害に強いまちにする

最優先に目指すもの

平成16年の合併以来、いち早く市民の一体性、融和を図るべく、市民主役のまちづくりを目指し、市政懇談会タウンミーティングでは、市民一人一人の声に耳を傾け、これを市政に反映してまいりました。

昨年発生した東日本大震災を境に、御前崎市だけでなく日本全体が過渡期を迎えたといっても過言ではありません。御前崎市として、何を最優先に取り組んだらよいのかを考えたとき、少子化問題、教育、高齢者福祉などは従来どおり積極的に進めていかなければなりません。やはり人の命が何より大切と考え、市民の安心・安全の確保に全力で取り組んでまいりたいと考えます。

3月31日、内閣府の有識者会議において「南海トラフ」で巨大地震が起きた場合に推計され

す。今ある海岸線の砂山は、津波に対する自然の壁として機能するよう保全に努めてまいります。それが市民の安心にもつながると確信しております。

る最大津波は、御前崎市で21層と公表されました。これに対するハード面での対策は即座には難しいと考えます。このような中、県の第4次被害想定と国の防災基本計画がまとまる時期が今年秋ごろと聞いております。市役所や学校などの公共施設における防災対策は、これを踏まえた上で、さらに検討していかなければなりません。市消防署の移転も、免震構造で、屋上への避難設備も含めた施設的设计を進めてきましたが、これもあらためて検討していかなければならぬ問題となりました。

いづれにいたしましても、引き続き、防災訓練などを徹底し、被害を最小限に抑える政策を進めてまいります。

3月には御前崎公民館敷地内に津波避難タワーを設置しました。中部電力が実施している防波壁工事によって発生した土砂を利用して命山を造ることで、市民の生命を守ることができま

港を核にまちづくり

今後は、原子力交付金に頼ることなく、御前崎港を核としたまちづくりを強力で推進していきます。新東名高速道路が開通し、東名高速道路と富士山静岡空港、473号バイパスの開通により重要港湾である御前崎港とのアクセスは飛躍的に向上してまいりました。これからは御前崎港を東の玄関口として、市長としてのトップセールスを精力的に進めていきます。港を最大限に利用し、市の歳入増を図るとともに雇用の確保につなげていきたいと考えます。

さらなる行政改革を

行政改革は、自らが先頭に立って推進してまいります。市の財政状況が厳しい中、市職員1人当たり年間50万円の節約を目標に、年間3億円の経費削減に努めます。市民の皆さまには、今まで無償であったものが、今後、個人負担を伴うことになるかもしれません。市から交付される補助金も、交付される団体の代表者に行革推進会議へ参加していただき、協議する中で、市民に説明責任を果たせるような仕組みをつくってまいります。

東日本大震災と、このたびの21層の津波報道、さらには円高株安により、企業の海外進出が急速に進んでいくのではないかと予想されましたが、先般、市内企業を訪問したところ、市外へ撤退する意向がある企業は1社もありませんでした。5年後、10年後に市の経済力が低下したり、空洞化しないためにも、市内企業に対し、工場の新設や増設にかかる費用の一部を補助したり奨励金を出すことにより、企業を元気にし、雇用を生み出

します。

「港の元気は御前崎の元気」御前崎にカツオのエサ場を造って水産業の振興も図っていきます。地域医療を支える市立病院の医師確保も状況は厳しく、福島第一原発の原子力事故による風評被害は企業誘致以外にも影響を及ぼしています。自ら、病院、振興公社、ケーブルテレビに足を運び、現状を見極めつつ、企業回りやポートセールスを積極的に進めることで、このまちが希望と活力に満ちあふれるよう全力を尽くしてまいります。

